

GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
b.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	次世代型太陽電池の開発

2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社グループの保有車両の大部分を占めるパッカー車等の廃棄物収集車両について、その業務用途に耐えうる性能を持つEVトラックが開発・販売された暁には、積極的に購入を行う事で環境負荷低減を図ります。

b.	次世代型太陽電池の開発
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社グループ各施設で使用している太陽光発電システムをペロブスカイト太陽電池に切り替える事で、設置箇所と発電量を増やし、環境負荷低減を図ります。また、未設置の施設についても順次設置を進めてまいります。

3. サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4. 温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
----	-------------------

削減対象	Scope 1
目標年度	2035年度
基準年度	2024年度
目標削減率	18%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社グループ全体から排出されているGHGの約9割を占める、収集車両の燃料消費による排出を削減する為、保有車両全体に占めるEVトラックの割合を20%程度にまで引き上げる事で、削減率18%（2035年度目標）の達成に直接的に寄与します。（先行導入しているグリーン電力による充電も併用する事で、収集車両による電力消費ではGHGの排出は無いものとする。）

b.	次世代型太陽電池の開発
削減対象	Scope 1+2
目標年度	2035年度
基準年度	2024年度
目標削減率	2%
削減目標における選択対象の位置づけ	当社グループ施設に設置済みの既存の太陽光発電システムをペロブスカイト太陽電池に切替ると共に、未設置の施設についてもペロブスカイト型での拡充を進める事で全体的に発電量を増やし、削減率2%（2035年度目標）の達成に直接的に寄与します。

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
目標年度	2030年度
定量的目標	グループ全体で保有する収集車両の10%以上をEVトラック化
選択対象に関する定量的目標の概要	当社グループ全体から排出されているGHGの約9割を占める、収集車両の燃料消費による排出を削減する為、当社グループの保有車両の大部分を占めるパッカー車等の廃棄物収集車両について、その業務用途に耐えうる性能を持つEVトラックが開発・販売された暁には積極的に購入を行い、2030年度までに収集車両の10%をEVトラック化とする事を目標とします。（2035年度目標20%以上）

b.	次世代型太陽電池の開発
目標年度	2030年度
定量的目標	当社施設での太陽光発電システムでの年間発電量を83,400kWh以上増加

<p>選択対象に関する定量的目標の概要</p>	<p>ペロブスカイト型に切替、また増設する事で当社グループ施設全体での太陽光発電システムでの年間発電量を現在の54,000kWhから137,400kWh（83,400kWh増加）以上にし、当社グループ全体でのGHG年間排出量3,500tの1%に相当する排出削減に寄与する。（2035年度目標166,800kWh以上 = 2%排出削減）</p>
-------------------------	---

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	子会社
------	-----

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2025年1月23日

株式会社木下カンセー
代表取締役 木下 昌秀